

東海北陸厚生局・藤田医科大学・豊明市共同企画 | 市町村伴走支援事業

東海北陸版

# アジャイル型 地域包括ケア政策共創プログラム

参加費  
無料

## 参加市町村募集



### 一見えない道を 共に探して 歩き出す

人を支援する現場は、うまくいかないことの連続です。

支える人自身が悩み、迷い、抱え込んでしまうこともあります。

さらには限られた人員体制や予算の中で、何を優先すべきか。現場の声をどう受け止め、どう形にするのか。

自治体職員自身もまた、見えない道の中で決断を迫られています。だからこそ、当事者にも、支援者にも、

そして何より自治体職員にも「一緒に考えてくれる存在」が必要なのではないのでしょうか。

本プログラムは、市町村の政策立案のプロが、みなさんと共に「やれそう」「やってみよう」と思える道を探し、手ごたえと自信を積み重ねていく実践型の「政策立案支援プログラム」です。

介護予防

総合事業・リエイブルメント

認知症

住まい

社会参加・就労的活動

孤独孤立

生活支援

生活困窮

多職種連携・多機関協働

包括的支援体制・重層的支援

地域づくり

実施  
主体

厚生労働省  
東海北陸厚生局

藤田医科大学  
地域包括ケア人材教育支援センター

豊明市

# 地域包括ケア、地域共生社会を担当する全国の市町村職員の皆さん こんなモヤモヤを日々感じていませんか？

総合事業・生活支援体制整備、包括的支援体制の構築、いったいどう対応すればいいの？

たくさんの事業をやっているが、果たして続ける意味があるのだろうか

進めようにも、関係者が乗ってこない。どうしたら動いてくれるのだろうか

知識がなく手探りで時間が掛かる、誰か相談相手がいたらいいのに

## ＼アジャイル地域包括ケア政策共創プログラムは／

それぞれの市町村において地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた取り組みの核となる関係者（役所各課、包括、社協、医療介護関係者等）で組成されたチームに、「アジャイル型政策形成」技術を持つ経験豊富なメンターが、コーチング役として伴走し、政策立案過程を丁寧にサポートします。

チームで話し合いの時間を持ち、関係者と対話して、小さなアクションを試してみる。半年間の実践を通じて、職員の「やれそう」という自信を高め、地域の関係者との信頼関係を築き、「力あるチーム」へ確実に進化させていきます。

**Before**

**プログラムに参加すると**

**After**

- ✓ 何のためにやっている事業なのかわからない
- ✓ このままやっても効果が出るように思えない
- ✓ 現状分析や事業評価が全くできていない
- ✓ 変えなければいけないと漠然と感じているが、何をどこから始めればよいのか分からない

**やるべきことが見え、迷いなくなります**

組織として今後どこに注力をしていけばよいか分かり、やるべきことと、悩まなくてもいいことの見分けがつくようになります。

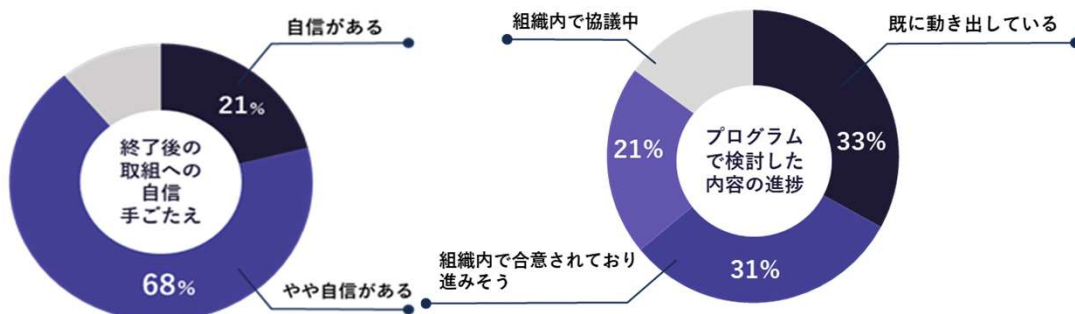
何をもち「うまくいったと言えるのか」という取組の評価軸ができ、迷いなくなります。

- ✓ 各担当者に疲弊感がある
- ✓ 課内や他部署の職員間の連携できていない
- ✓ 組織間で取り組み意向にズレがある
- ✓ 地域の関係者と連携がなかなか進まない

**参加メンバーのコミュニケーションが活発化し目標に向かって動き出すチームに変わります**

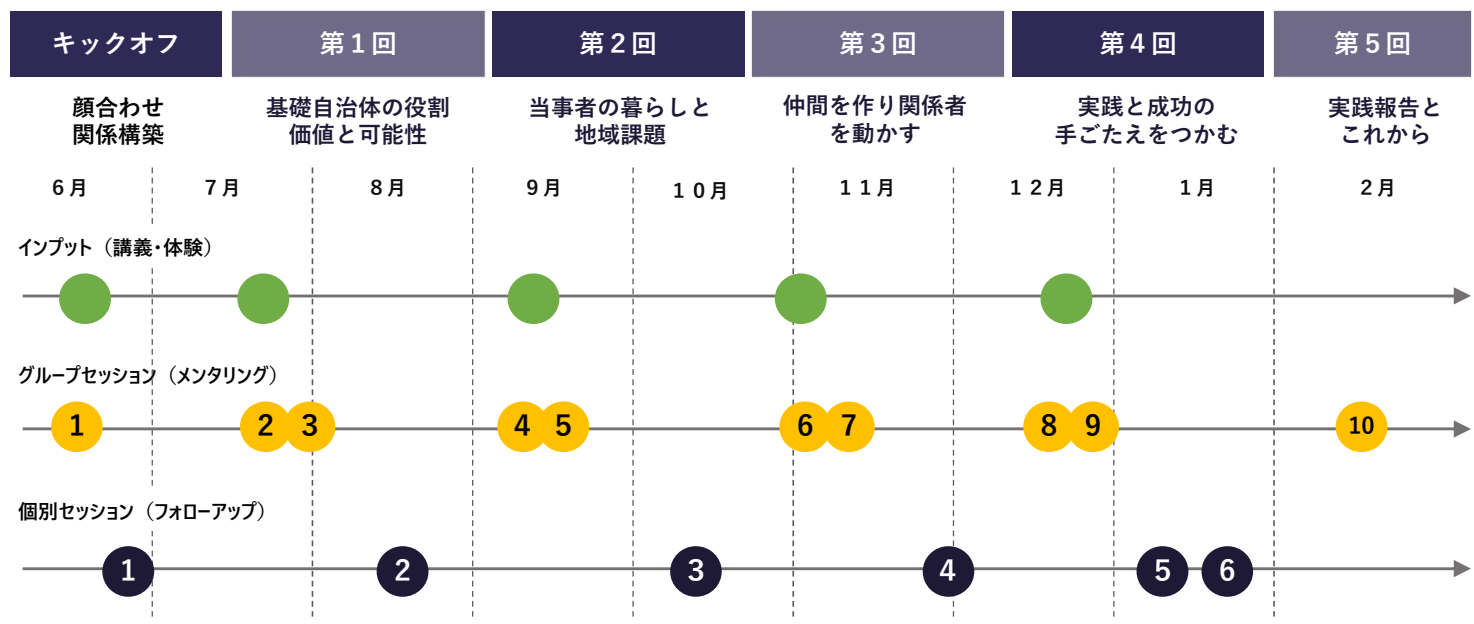
チームの中に、前向きな対話が自然と生まれ、「やってみよう」「やれそう」という意欲が高まります。地域の関係者との間に、信頼関係が育ち、同じ目標に向かって協力しあえる仲間に変化します。

2025年度  
参加自治体  
終了時の状況



# 1. 内容・スケジュール

各回は、講義・グループセッション計2日間、個別セッション1コマ（1時間）程度を予定しております。  
 詳細な日程・時間は決定次第お知らせいたします。  
 プログラムは全てオンライン（zoom）で開催しますので、業務の都合で参加できない時間帯は録画で視聴可能。



## プログラムの主な内容

### インプット(講義・体験) 半日



課題を見極めるための現状把握・分析の方法、地域の関係者に働きかけていく際に必要不可欠な知識、政策立案技法等をレクチャーします

### グループセッション 半日計10回 (メンタリング)



同じテーマを検討する複数自治体のグループとメンターとの集合型メンタリングで、次回までにどう進めるか、取り組みの方向性や進め方のコツなどを各自自治体へフィードバックを行います。

### 個別セッション 1時間×6回 (フォローアップ)



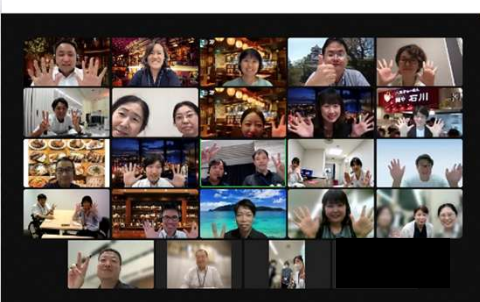
グループセッション終了後、概ね1週間後に、担当パートナー及びメンターが市町村ごとに時間を確保し、進捗を確認し、疑問点を解消します。またチャットによりいつでも相談可能です。

### チームでの実践・検討 (各回終了後～次回)



各回の終了後～次回までの約1か月間、チームで通常業務として実践（調べる、出向く、話を聞く、チームで話し合）を行います。

### 情報交換会



プログラム期間中、定期的にオンライン情報交換や座談会などカジュアルな場を設け、ざっくばらんな雰囲気、グループメンタリングの場では聞きにくかったことなどを情報交換できます。

### 現地支援・研修 (必要に応じて実施、費用は実費負担)



市町村が希望する場合は、メンター、パートナー等が現地を訪問し、庁内関係者との意見交換や関係者向け研修会を実施します。旅費等の費用は実費。

## 2. プログラムの特徴

### 政策立案のプロが直接サポート



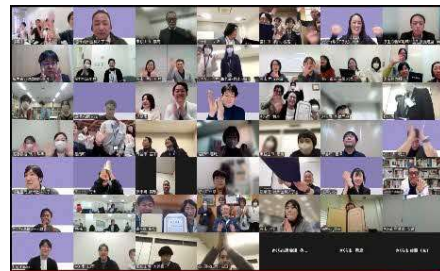
メンターは、国や県の政策立案、基礎自治体の現場支援に関して豊富な実績を有するプロフェッショナルです。過去7年間計100超の自治体の支援を通じて蓄積したノウハウをもとに設計しており、ひとつひとつの自治体に丁寧に向き合う面倒見の良さと、組織変革を導くコーチング技術には高い評価があります。

### オンラインだから関係者皆で参加可能



Zoom、Teamsを通じたフルオンラインでの実施というメリットを最大限活かし、全国どこからでも参加でき、いつでもメンターに相談できる環境を提供します。職場を離れる必要がなく、組織内外の多くの人数で参加可能できるため、このプログラムで検討したことが、そのまま自然に実行につながります。参加メンバー間のコミュニケーション量が増えることで、自然と合意形成が進み、メンバーの意欲が高まります。

### 集合型プログラムだからこそその効果



本プログラムでは、各自治体とメンターのやりとりを複数の自治体合同の集合型で行います。同じテーマを検討する他の自治体の検討過程は、自分たちの自治体も模倣できるものが多いため、効率的に実践を進めることができます。また、参加期間中も、終了後も互いに質問したり、資料を提供したり、進捗を報告しあっていたり、高いモチベーションを維持することができています。

## Pick up! 他のアドバイザー事業との違い

### 一般的なアドバイザー派遣事業



国や都道府県が、取組の実施状況や予算執行状況等の地域間比較に基づいて、支援を要する自治体を抽出し、有識者と共に訪問することで、**担当者に気づきを促したり、関係者の話し合いのきっかけを作る（プッシュ型）。**

また、個別の事業の実施を推進するため、支援を受けたい自治体を募り、他自治体の好事例や、交付金等の活用など予算の立て方、事業の設計など具体的なアドバイスを行う（テーマ型）。

すでに当該事業の実施について、組織内で意思決定されている事業に対して、実務的なアドバイスを求めたい場合に活用することが有効。ただし、助言は派遣されるアドバイザーの専門領域内に限定され、事業の実施について、広範囲かつ実務的な助言ができる人材でなければ、効果が低い。

## オススメ!

### アジャイル地域包括ケア政策共創PG



それぞれの自治体において、地域の関係者を動かしていく核となる関係者（主に役所各課、包括、社協等）で組成された少人数のチームに政策立案支援のプロであるメンターが伴走する。

メンバー間や組織内でどこを目指して取組を進めていくのかについて合意形成を導き、それぞれの組織やメンバーがその実現に向けて具体的な行動を起こし始めるところまでを目指す。

オンライン実施のため、職場を離れる必要がなく、職員の人数が少ない小規模自治体でも複数の職員で参加可能。

何を重点に取り組みをしていけばいいのかが決まっていない、組織内の意見相違がある、役所、包括、社協等、関係機関の足並みをそろえて具体的な事業の実施まで繋げたい自治体に特に効果的。

## 3. メンター・パートナー

### MENTOR メンター

インプット講義やプログラムにおけるメンタリングにおいて、課題の特定や見極め、実践報告へのフィードバックを担当し、参加市町村の取組の方向性づけを支援します。



#### 亀井 善太郎

PHP総研主席研究員 兼 政策研究大学院大学 特任教授

日本興業銀行、ポストン・コンサルティング・グループ、衆議院議員等を経て現職。公共政策全般、政策立案・評価等を専門とし、国・地方の行政及び政治に対し、幅広い分野の政策立案・評価、執行実務をサポート。最近では、政府に設置されたアジャイル型政策形成・評価検討WGのメンバーとして、現代社会のふさわしい政策決定の精度向上の検討を進めている。内閣官房EBPM推進補佐官、行政評価審議会委員、総務省行政評価局アドバイザー、文部科学省・農林水産省EBPMアドバイザー、行政改革推進会議年次公開検証評価者等も務める。



#### 都築 晃

藤田医科大学 準教授 地域包括ケア中核センター博士（医学） 理学療法士 介護支援専門員

1998年より藤田保健衛生大学病院勤務、法人内異動にて回復期病棟、専門学校教員、同大学保健衛生学部リハビリテーション学科講師（現職）。2013年より地域包括ケア中核センター兼務。愛知県介護予防に関する市町村支援事業アドバイザー、公益社団法人愛知県理学療法士会副代表理事、厚生労働省介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究他多数歴任。



#### 三原 岳

ニッセイ基礎研究所 保険研究部ヘルスケアリサーチセンター・ジェロントロジー推進室兼務 上席研究員 関東学院大非常勤講師

時事通信社記者として、国・自治体の政策形成過程を取材。東京財団研究員を経て、2017年10月から現職。関心事は医療・介護政策。著書・論文に『地域医療は再生するか』（医薬経済社、2020年）、「介護報酬複雑化の過程と問題点」『社会政策』（2015年、共著）など。関東学院大非常勤講師も務める。国・自治体や専門職、住民など様々な視点を考慮した制度改正や現場の改善を重視している。



#### 松本 小牧

豊明市市民生活部 共生社会課 課長 藤田医科大学 客員技術研究員

入庁以来、住民自治の地域づくりや地域課題解決に向けた住民、企業等との協働事業の経験を多く積む。2009年より9年間介護保険業務全般を担当し、地域包括ケア構築を牽引。民間企業等と数多くのシニア向けサービス、MaaSを事業化する等、高齢者の潜在的ニーズの発掘やビジネスモデルの構想支援を得意とする。2021年4月より現職。厚生労働省、経済産業省の各種調査研究事業の委員を務め、重層的支援体制、生活困窮者支援、不登校支援等、分野世代を問わない支援体制構築に向け奮闘中。



#### 高橋 拓朗

Moxy Consulting合同会社 代表

自治体職員、システムインテグレーター、コンサルティングファームを経て現職。人口減少社会において持続的な地域経営モデルを確立することをライフワークとし、行政の効率化、地域産業の高度化、暮らしの質の向上に取り組む。政策立案、デジタル化、消費者問題、多文化共生など幅広い領域でコンサルティング活動を行っている。



#### 池田 寛

藤田医科大学地域包括ケア中核センター課長 社会福祉士 介護支援専門員

一般病院や老人保健施設のソーシャルワーカーを経て現職。居宅介護支援事業所や大学病院の連携室に籍を置きつつ、豊明東郷医療介護サポートセンター（在宅医療・介護連携推進事業）の主担当を務める。地域の専門職への支援を通して、医療と介護、行政と専門職の「かけはし」になることを目指す。

### PARTNER パートナー

メンターに話を繋いだり、同じ現場の職員という立場で一緒に考えたり、市町村の皆さんの一番身近な担当者として、一緒に悩み考えます。



#### 竹田 哲規

豊明市市民生活部共生社会課 課長補佐



#### 坂上 遼

豊明市市民生活部共生社会課 地域共生担当係長



#### 野々山 紗矢果

藤田医科大学地域包括ケア中核センター主任 理学療法士 介護支援専門員



東海北陸厚生局 健康福祉部地域包括ケア推進課

## 4. 募集要項

### プログラム概要 ※プログラムはすべてオンラインによる実施

- キックオフミーティング
  - グループセッション 全5回 半日×計10回  
講義、グループメンタリング
  - 個別セッション（フォローアップ） 月1回（各自治体1時間）×5回
  - Microsoft Teamsによるオンライン情報共有、チャットコミュニケーション
  - 情報交換会、現地支援 必要に応じて随時
- ※プログラム参加に係る費用はすべて無料です。

本プログラムでは、貴自治体に取り組みようとする事業テーマについて、まずどこから着手するかを検討して実践し、実践結果を振り返り、次なる一手を設定するという、実践において素早くPDCAを回していくため、貴自治体がメンターと密度の濃い対話ができるよう十分な時間を確保しています

ただし、市町村の希望により現地支援を実施する場合はについては、旅費等の実費が別途必要となります。

### 参加要件

本プログラムは、職員研修ではなく、現在取り組んでいる（取り組む予定の）事業について、目的達成のための道筋を立て、それぞれの市町村の進むべき道を見つけていく「集合型の政策立案支援プログラム」です。そのため、以下のような組織的な参画をお願いします。

#### ①各自治体において進めたい事業に係る市町村担当職員を中心とし、一緒に協力していきたい関係者が参画したチーム（3名以上）を組成して参加すること

※メンバーの所属（庁内・庁外）や役職・職種、経験年数は問いません。

※今年度異動したばかりで、知識や経験が不足していても、問題意識が漠然としていても全く問題ありません。

メンバーが大幅に異動して、何から手を付ければよいか分からない自治体こそお勧めです。

※これから取り組みを進めていく上で、協力が必要な関係者をチームに交えて参加することをお勧めします。

※チームの人数の上限はありません。

#### チーム構成例

例1：介護予防・生活支援体制整備事業担当課、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター 社会福祉協議会職員

例2：高齢福祉・介護保険課の複数の担当者（介護保険計画担当、地域支援事業担当、地域包括支援センター担当、給付・認定担当、老人福祉担当等）

例3：地域福祉・包括的支援・生活困窮者支援担当課、企画・市民協働、まちづくり関係課など

例4：課内の課長・課長補佐・係長級、担当者（市町村職員のみも可）

※検討を進めたいテーマは、地域包括ケア（総合事業、リエイブルメント型短期集中予防サービス、生活支援体制整備事業、医療介護連携、住まい、認知症、地域ケア会議等）地域共生社会（包括的支援体制の構築、重層的支援体制整備事業）等、人の暮らしや地域づくりに係るテーマであれば世代分野を問わずどんな事業テーマも大歓迎です。

#### ②市町村職員がチームの代表者となること

チームメンバーに、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の相談支援機関や、社会福祉協議会、福祉事業所、医療機関等の地域の医療福祉介護関係者、NPO、協同組合、大学等、多様な関係者を加えて参加することを推奨しますが、必ず市町村職員を代表者としてください。

#### ③各回に参加（ライブ又は録画視聴）すること

プログラムは全てオンライン（zoom）で開催し、各回は月2日半程度を予定しています。チーム代表者を中心とし、参加メンバーは可能な限りライブ参加してください。なお、業務の都合等でライブ参加ができない時間については、各回終了後すぐに録音・録画を共有しますので録画を視聴してください。

# 申込方法

申込方法

エントリーシート（Excelファイル）に必要事項を記入の上、件名を「プログラム参加申込【市町村名】」として、事務局アドレス（下記参照）までメール添付にてお送りください。

申込先

藤田医科大学地域包括ケア人材教育支援センター  
アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム事務局 agile@fujita-hu.ac.jp

申込期限

2026年5月29日（金）17:00

募集市町村数

10市町村程度（予定）

参加案内

参加に係る案内等の連絡は決定次第順次お送りします。

## 注意事項

- 本プログラムはZoomやMicrosoft Teams等のオンラインツールを用いて、ディスカッションや動画配信を行います。
- プログラム内で公開された情報は、原則として市町村名を特定しない形で報告書等に記載させていただきます。その際に情報を特定する必要がある場合には、個別に相談させていただきます。本プログラムでは動画を撮影いたします。予めご了承ください。
- プログラム内で知り得た情報や入手した著作権物の取扱について、別途ご案内いたします。



興味はあるが、参加には不安がある・・・  
まずは無料相談にご参加ください！

2026年5月～5月29日の間

「小規模自治体で職員が少なく不安」「異動したばかり」「何をしたらいいのか分からない状態でも大丈夫だろうか」「今やっている事業はこのままでいいのだろうか」「どうやって事業の評価をしたらよいかもわからない」・・・そんな不安もまずはお気軽にご相談ください。右のQRコードからご希望の日時をお申込みください。



## 2025年度のプログラム実施概要

「アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム」とは、政策立案に経験豊富なメンターが、参加自治体に約半年間コーチング役として寄り添い、共に事業の目的の問い直し、達成に向けた道筋を立て、実践と振り返りを重ねながら取組を進めていく「集合型のコンサルティングプログラム」です。プログラム終了後も、関係者が現状とゴールを皆で振り返り、試行錯誤できる自律的な組織へと変革するところまで狙っていることが特徴的です。

### 参加自治体

北海道安平町、山形県高島町、茨城県守谷市、栃木県さくら市、埼玉県秩父市  
埼玉県東松山市、埼玉県戸田市、東京都青ヶ島村、岐阜県輪之内町、静岡県裾野市  
静岡県函南町、大阪府八尾市、広島県呉市、長崎県雲仙市、沖縄県那覇市

### 検討テーマ

リエイブルメント（自立支援・リハビリテーション、総合事業）、地域ケア会議  
包括的支援体制・重層的支援体制整備事業（多機関協働、子ども若者支援、参加支援、アウトリーチ等）

### 参加者の声①

埼玉県秩父市  
地域包括支援センター  
千鳥 優子（保健師）



話し合いを重ね、自分たちがやるべきことやりたいことが、徐々に見えてきた

話し合いを重ねていくうちに、自分たちのやるべきこと、できることが徐々に見えてきた気がしました。モヤッとしていたことも話すことで明確になったり、メンターの助言で、さらに頭にスツと入ってくるような感じがしました。目指す姿に向かって自分たちのやるべきこと、やりたいこと、できることを行っていけたらと思います。

### 参加者の声②

長崎県雲仙市  
福祉支援課  
松尾 志穂（社会福祉士）



ロジックモデルというコミュニケーションツールを活かして意見を出し合える体制にしたい

支援会議の在り方や、他課との連携について、ロジックモデルをコミュニケーションツールにして自分達がやりたいことを伝えて、実践していきたいと思います。困ったことがあったときに気軽に話せる、それを一緒に考えられる、お互いに案を出し合えるような体制にできるよう丁寧に考えていきたいです。

ご不安・ご不明な点・参加申し込みにかかるご相談は、下記までお気軽にお問合せください

藤田医科大学地域包括ケア人材教育支援センター（担当：野々山）

メールアドレス agile@fujita-hu.ac.jp TEL 0562-93-3707（月～金9:00～17:00）